

久喜市議会

平成24年2月定例会

市政に対する質問通告

第1日目	質問予定議員(発言順)
2月27日(月)	①鈴木精一 議員 ②盛永圭子 議員 ③渡辺昌代 議員 ④春山千明 議員 ⑤内田 正 議員 ⑥木村奉憲 議員 ⑦石川忠義 議員
第2日目	質問予定議員(発言順)
2月28日(火)	①齋藤広子 議員 ②石田利春 議員 ③田村栄子 議員 ④松村茂夫議員 ⑤戸ヶ崎博 議員 ⑥矢崎 康 議員
第3日目	質問予定議員(発言順)
3月 1日(木)	①園部茂雄 議員 ②杉野 修 議員 ③青木信男 議員 ④猪股和雄 議員 ⑤足立 清 議員 ⑥梅田修一 議員
第4日目	質問予定議員(発言順)
3月 2日(金)	①鈴木松蔵 議員 ②大谷和子 議員 ③宮崎利造 議員 ④井上忠昭 議員 ⑤田島行雄 議員

目 次

【第1日目 2月27日(月)】

①	鈴木 精一	議員	1
②	盛永 圭子	議員	2
③	渡辺 昌代	議員	2
④	春山 千明	議員	4
⑤	内田 正	議員	5
⑥	木村 奉憲	議員	6
⑦	石川 忠義	議員	7

【第2日目 2月28日(火)】

①	齋藤 広子	議員	8
②	石田 利春	議員	9
③	田村 栄子	議員	10
④	松村 茂夫	議員	12
⑤	戸ヶ崎 博	議員	12
⑥	矢崎 康	議員	13

【第3日目 3月1日(木)】

①	園部 茂雄	議員	14
②	杉野 修	議員	15
③	青木 信男	議員	16
④	猪股 和雄	議員	16
⑤	足立 清	議員	19
⑥	梅田 修一	議員	20

【第4日目 3月2日(金)】

①	鈴木 松蔵	議員	22
②	大谷 和子	議員	22
③	宮崎 利造	議員	23
④	井上 忠昭	議員	23
⑤	田島 行雄	議員	24

【第1日目 2月27日（月）】

① 鈴木精一 議員

1 空き家条例について。

次の議会までにどうするか結論を先送りした空き家条例、この条例制定の動きは所沢から全国に広がりを見せている。この中で本市はどうされるのか、市の考えを伺う。

2 特産品「梨」の再生について。

全国有数の梨産地とされる南彩農協管内。特に、久喜市は県内一の生産量を誇る産地だ。この地でさえ抜根が進み急速に梨畑が失われている。梨栽培の継続が危ぶまれる状況にあり、放置すれば久喜市の特産品「梨」は、その座を追われかねない。残念ながらこれまでの方策では再生に向けた道筋は見えていない。特産品「梨」の再生を目指すのであれば、明確なビジョンと再生に向けてのステップを示していくべきだろう。市の考えを伺う。

(1) 梨畑が急速に失われている。南彩農協管内では昨年20%減と聞く。本市の経年変化は。

(2) 市は、「梨」再生に向かって動くと考えてよいか。

取り組む覚悟があるかどうかだ。明確にすべきと考えるが。

(3) 「梨」再生への道筋は。

第一段階・梨畑減少に歯止めをかける施策。

第二段階・直販体制の推進とブランド化。

第三段階・後継者育成地と農園拡大。

これに沿った方策の準備が必要。

また、パッケージとして「梨再生ビジョン」を打ち出すべきでは。

(4) 活用されていない補助制度がある。この活用を進める考えは。

3 観光ボランティアガイドについて。

街の魅力を総合的に楽しんでいただく企画のひとつとして観光ボランティアガイドがある。新たな街の楽しみ方の切り口として、一定の足場を持つ観光ボランティアガイド。この設立に向けた提案をこれまで議会で行ってきているが、現時点での進捗と見通しを伺う。

4 行政評価システムについて。

行革を進めるツールに行政評価システムがある。マネジメントサイクルの推進役となるべきツールが機能していない。マネジメントサイクルを確立させ、行革が進むよう行政評価システムの改善が必要だ。事業評価の適正化、事業改善につながる評価手法、市民が分かりやすい公開手法などを取り入れた改善を行うべきだ。

行政評価システムの改善にどう取り組むかを伺う。

5 パトロールステーションについて。

パトロールステーションとは、防犯活動の拠点となる常設の民間交番。平成16年7月に草加駅西口に設置されたのをはじめとして各地に広がっている。元警察官の防犯アドバイザーや警備員が駐在し、安全安心のまちづくりに大きく貢献していると聞く。

本市で設置する考えはないか。

② 盛 永 圭 子 議 員

1 菖蒲地区に誘致した企業の雇用について。

- (1) 菖蒲地区の南部工業団地に誘致したYKKAP、トナミ運輸、各企業において地元住民の採用はあったのか。
- (2) 各企業に対してどのような優遇措置をしたのか。
- (3) 優遇措置をするにあたり、どのような条件をとり交わしたのか。
- (4) 今後誘致する企業に対しても優遇措置を適応するのか、その場合、企業としてなすべきこと（雇用）などを取り決めて示してほしいと考えるが市の認識を伺う。

2 東日本大震災のガレキ処理について。

- (1) 東京都をはじめ、地方の自治体でガレキの処分の分担を表明しているが、本市においてのガレキ処理の考えはあるのか伺う。
- (2) どのような条件を整えば、ガレキ処理に協力できるのか。
- (3) 県下ではどこの自治体が協力しているのか。また企業なども協力していると聞いているがどんな企業が実施しているのか伺う。

3 小学校の下校に対する防災無線について。

- (1) 今まで小学校低学年の下校時、午後2時半に防災無線で地域の皆さんに呼びかけていた。なぜやめたのか。
- (2) 午後2時半になると地域の住民が低学年の子ども達が帰ってくるということで、農作業や犬の散歩など外に出ていた。地域にとっても学校にとっても日常の良い流れとなっていた。低学年の児童を安全に下校させるという観点から必要と思うが市の考えを伺う。
- (3) 防災無線が午後2時半から午後4時に移行されたことにより、問題点はないのか。事故や事件などはなかったのか伺う。

③ 渡 辺 昌 代 議 員

1 子ども医療費の拡充について。

旧久喜市では、平成22年1月から子ども医療費の通院について、小学校卒業まで拡大され、その後の合併で旧3町についても同様になった。日本共産党は、子ども医療費の年齢の引き上げ、窓口払いの撤廃などの多くの母親たちの願いを要望し続けてきた。現在の県内の実施状況を踏まえ、さらに少子化対策、子ども達の安心を考えると、通院については、中学校卒業まで拡大するべきだが。いかがか。

2 久喜市の公立保育園整備計画について。

(1) これまで要求してきたすみれ保育園の整備計画（案）が昨年12月19日の児童福祉審議会で提案された。このことについて伺う。

ア 具体的な計画内容について。

イ 子ども達への配慮、保護者への説明について。

(2) さくら保育園の整備計画はどのように進められるか。

(3) 中央保育園、あおば保育園についても、かなり老朽化が進んでいると思うが、修繕等についてはどのようにしていくのか。

(4) 児童福祉審議会の委員の中から、認定子ども園への移行について質問がだされていたが、旧久喜市は公立保育園の長い歴史の中でより良い保育を目指し、実践してきている。保育制度を大きく変えてしまう移行は絶対に行うべきではないと考えるが。

3 指定避難場所の情報機器の設置について。

避難指定となっている施設で情報機器（テレビ、ラジオ）が設置されていない所はあるか。地震などの緊急報道の対応ができない現状であれば改善をするべきと考えるが。

4 耐震改修促進計画について。

(1) 平成20年3月、旧久喜市建築物耐震改修促進計画が策定される中で、耐震診断・改修に補助をつけるべきと強く求めたが、その時は診断のみの助成となった。その後、改修に補助を付け耐震化を促進すべきと要求してきたところであるが、先の議会で、平成24年度実施を目指すとの見解が示された。具体的な実施内容を伺う。

(2) 耐震改修を行うことは、ひいては住宅リフォームを行う市民が増えると考えられる。住宅リフォーム制度を取り入れれば、さらなる耐震促進となると考えられるが、いかがか。

安心安全な街づくり、地域経済の活性化につながるこの制度は今こそ必要なものではないのか伺う。

5 市民の健康を守る施策、取り組みについて。

(1) 特定健診の受診率は昨年、一昨年と比べてどうか。

(2) がん検診の受診率は昨年、一昨年と比べてどうか。

(3) 人間ドックの受診率は昨年、一昨年と比べてどうか。

(4) 特定保健指導は平成23年度はどのように行ってきたか。健診からの割合は。

(5) がん検診の個別ハガキを出して受診率を上げるべきでは。

(6) 先進自治体の取り組みなど研究し取り入れ、市民の健康を守り、市民自らが自己管理や健康づくりに取り組む市にすべきと考えるが。

(7) 国民健康保険課において、市民の健康管理・向上を目指し、さらに医療費抑制、元気で長生きの久喜市を目指すためにも、保健センターや介護福祉課とタイアップできる市民健康づくり係をつくってはどうか。

④ 春山千明 議員

- 1 さくら・すみれ両保育園の新園舎は、自然環境及び保育環境に十分配慮したものにするべきであるが、いかがか伺う。
 - (1) 前議会において、さくら・すみれ両保育園の新園舎の園庭は自然と一体になれるようなものにするべきと提案をした。検討をすべきであるが、いかがか伺う。
 - ア 審議会で示されたすみれ保育園の計画では園庭の様子はわからなかった。前議会で提案した木々が多く四季の移り変わりを感じ、いつも自然と触れ合う事のできる園庭を取り入れるべきであるが、いかがか伺う。
 - イ 前議会の質問に対する答弁から明らかになったさくら保育園の移転場所は工業団地内という立地条件から考え、特に緑の多い園庭を取り入れるべきであるが、いかがか伺う。
 - (2) さくら保育園の移転場所の環境から考えると、今までのさくら保育園とは違う視点からも建築計画、運営等を検討しなければならないと考える。良好な保育環境となるよう工業団地企業に協力を求めるべきであるが、いかがか伺う。
 - ア 立地予定地から、今までのさくら保育園とは定員、サービス内容などいろいろな面で実態が違ってくることが考えられる。どのようなことが想定され、それに対処していく計画なのか伺う。
 - イ 工業団地内の企業に勤務される保護者の利用が多く見込まれる新園舎は、就業促進の大きな目玉となると考える。運営にあたり工業団地の各企業と協議連携をしていくべきであるが、いかがか伺う。
 - ウ 近隣工場などからの臭気、騒音、振動などに関して懸念されることがあるのか、あるとしたらどのように配慮していくのか伺う。
- 2 久喜市総合運動公園自由広場前の駐車場整備をするべきであるが、いかがか伺う。
- 3 公用自転車利用を総合支所に広げ、さらに環境配慮の取り組みを市民にPRするべきであるが、いかがか伺う。
 - (1) 平成23年度現在の本庁舎、総合支所の公用自転車の利用状況を伺う。
 - (2) 平成22年度決算資料によると公用自転車の利用状況は、本庁舎では5483回に対し鷺宮総合支所は83回、菖蒲総合支所は50回、栗橋総合支所に関しては0回であった。各総合支所や他公共施設でも、積極的に近隣への公務の場合は、自転車を利用するべきであるが、いかがか伺う。
 - (3) 久喜市の公用自転車で公務をしていることが一目でわかるように、前かごに市章を貼り、環境を守る取組みを広く知らせるべきであるが、いかがか伺う。
- 4 学校図書館のあるべき姿をきちんと確認し、充実したものとするべきであるが、いかがか伺う。
 - (1) 学校図書館の充足率と蔵書の内容を正しく把握して分析し、充実した学校図書館としていくべきであるが、いかがか伺う。
 - ア 充足率の確認はいつどのように行っているのか伺う。
 - イ 充足率を見たときに、教育委員会は具体的にどのような点を問題として、学校に指導すべき点として確認するのか伺う。

- ウ 指導が必要な学校の場合、その指導はいつどのように行い、改善されたことをどう確認しているか伺う。
- エ 学校図書の正しいありかたとは、決算資料にある充足率100%を目指すことは基本であるが、それだけではないと考える。久喜市教育委員会の考え方を伺う。
- (2) 司書資格を持つ教員は1校に一人は配置することになっているが、現在の久喜市ではいかがか伺う。
- ア 複数いる学校はあるか、あれば学校名を伺う。
- イ 一人もいない学校はあるか、あれば学校名を伺う。
- ウ 司書教諭はそれぞれ具体的にどのような業務に従事し、学校図書館に従事する時間はどのくらいなのか伺う。
- (3) 専門知識をもった図書整備員の配置を充実し、図書の整備をさらに図っていくべきであるが、いかがか伺う。
- (4) 文科省では2012年度より、学校図書館図書整備5カ年計画で全国の各小中学校、特別支援学校に新聞1紙を置く予算、年15億円と学校司書配置に約150億円計上した。久喜市でもこれらを実施していくべきであるが、いかがか伺う。

⑤ 内 田 正 議員

1 障害者雇用の取り組み施策と企業への働きかけについて伺う。

埼玉県労働局の調べによると県内の民間企業で働く障害者数は過去最多になったものの障害者の雇用率は全国最低1.51%で全国平均の1.65%を下回り47都道府県で最低だったと報道された。法定雇用率1.8%を下回る企業が6割を占める中、長時間労働が難しい障害者の雇用を促そうと、1昨年7月の法改正で雇用率を算出する就労時間が週20~30時間働くパート従業員も対象となり、これら多く雇う流通業は対応を迫られ、あるスーパーでは特別支援学校と連携を強化、店舗での実習を重ね新卒の障害者を多数採用し、雇用率を達成したとのことだ。さいたま市と所沢市では民間の就職支援会社が障害者の就職活動や職場定着への後押しをして、44人が就職したと言う。1昨年、障害者雇用促進法による従業員56人以上の企業2362社のうち法定雇用率を達成したのは921社で39%である。この県内での状況から現在久喜市では障害者雇用促進法による雇用率はいかがな状況にあるのか、また市内大手の企業ではいかがな状況にあるのか、障害者雇用の現状と取り組み施策について伺う。

2 自転車の安全な利用を促す施策が望まれるが、伺う。

1昨年、県内の自転車事故による死者は47都道府県で2番目に多い48人で要因の3割は自転車によるマナーが課題であったとのことである。このことから埼玉県では昨年12月開催の県議会に「自転車の安全な利用を促す条例案」を提出された。今後事故が増える傾向にあるとして安全教育や啓発活動の強化、道路環境の整備など盛りこんだもので罰則はなく、安全に通行できる地域社会を実現するのが目的で「自転車安全利用の日」を設けて啓発活動に取り組むとのことだ。久喜市としても、自転車での事故に遭わないよう自動車、自転車、歩行者が分かれて通れる道路整備など安全対策を促す施策が望まれるが、取り組みの現状と具体的な政策を伺う。

⑥ 木村奉憲 議員

1 福島第一原発による放射能汚染。

福島第一原発事故の放射能汚染の実態は、いまだに深刻で、市内でもホットスポットが出現するなど、今後の測定結果や対策が必要になってきている。また、学校の給食など食べ物の放射能物質の測定も綿密に実施する必要がある。このため、以下の質問をする。

- (1) 小中学校のホットスポットの状況と除染はどのように実施したのか。また、今後の対応は。
- (2) 公共施設や公園、通学路などの測定、対応は。
- (3) 市民からの測定要望に対応すべきではないか。
- (4) 学校給食へのその後の対応はどうなったのか。
- (5) 測定器（食物物質の測定器も）、もっと増やすべきではないか。

2 新市を結ぶ計画道路について。

新市を結ぶ計画道路について、昨年概要が報告され、その後住民説明会などもおこなわれている。しかし、住民にとって新市全体の構想、計画の必要性など、多くの問題、疑問がでてきている。このため、以下の点について質問する。

- (1) 新市を結ぶ計画3路線の必要性と新市における全体構想との関連、位置づけは。
- (2) その計画の財政的な試算と地域への影響は。
- (3) 去年の地元関係者への説明はどのように行い、どんな意見や質問がでたのか。
- (4) 久喜地域での移転を伴う、具体的な住民への影響と今後の対応はどのようにする予定なのか。
- (5) 今後のスケジュールと住民の意見や疑問にどのように対応する予定なのか。

3 国民保護に関する久喜市計画について。

国民保護に関する久喜市計画が、合併後に昨年新たに発表された。この計画自体は、国の国民保護法を含む、諸有事法制法との関連、アメリカや在日米軍からの要請、自衛隊からの各種の要請に基づき、自治体や関連団体、市民が強制的に組み込まれたものである。これは、日本国憲法の指し示す平和理念や平和条項からも問題があるものである。このため以下の点について質問する。

- (1) 計画策定の目的、新市での検証結果と今後の計画変更はどのようにするのか。
- (2) 他の市町村との連携、旧1市3町との整合性と連携はどのように図るのか。
- (3) 市民の協力、事業所との連携はどのようにするのか。
- (4) 避難、誘導訓練の具体化はどのように計画しているのか。

4 久喜総合病院と地域医療連携について。

久喜総合病院が開院してから間もなく1年を迎えようとしている。多くの市民要望の中で、体制の充実や地域との高度な医療連携をめざしている。このため、現状と今後の課題や市民要望のさらなる反映のため、以下の質問をする。

- (1) 最近の現状で、とくに医師、看護師などの充足はどのようにすすんでいるのか。
- (2) 診療科の内容、変更などどのようになっているのか。
- (3) 地域医療の連携、地域医療をめぐる今後の課題と問題点は。
- (4) 救急医療、がん治療の現状と将来構想は。
- (5) 市民との協力、市民の意見要望をどのように吸い上げていく計画か。

⑦ 石川忠義 議員

- 1 街路樹の選定・管理に樹木の特性等が活かされていない。街路樹管理条例に基づいた運用をすべきであるが、市の考えを問う。
 - (1) 街路樹選定工程で不適切な樹種を予め提示して、沿線住民に選択式のアンケートを実施している。改めるべきであるが、考えを問う。
 - (2) 市道への街路樹を植栽する面積、規模は、安全を考慮した上でできるだけ拡大させるべきである。現在はどのような基準に基づいて面積、規模を決定しているか問う。
 - (3) 樹木の特性を生かした街路樹管理指針を定めるべきであるが考えを問う。

- 2 公民館や集会所、コミュニティセンターなど市民利用の公共施設の冬の室温が低すぎる。環境に配慮して設定温度を20度としているが、実際の室温はこれを大きく下回る所がある。対策を講じるべきであるが、考えを問う。
 - (1) 現状をどのように認識しているか考えを問う。
 - (2) 室温を保つための市の工夫を問う。
 - (3) サーキュレーターや断熱フィルムの設置など環境に配慮しながら室温を保持すべきであるが、考えを問う。
 - (4) エアコンの使用方法によって、環境に配慮しながら室温が保てる。考慮すべきであるが、考えを問う。

- 3 若者の意見を市政に反映させるべきである。市の取組と考えを問う。
 - (1) 久喜市は、条例にもとづいて未成年にも市民参加推進員が依頼でき、これを推進している。これまでの未成年の市民参加推進員の依頼と活動状況を問う。
 - (2) 未成年の市民政策提案制度による提案状況を問う。
 - (3) 積極的に若者の意見を把握できる仕組みを推進すべきである。次の方法を試行すべきであるが、考えを問う。
 - ア プーラーヌクスツイレ。
 - イ 市政モニター。

- 4 栗橋城跡の存在を久喜市として市民に広め、積極的に保存に協力すべきである。市と教育委員会の考えを問う。
 - (1) これまで、五霞町など関係自治体とどのような連携・協力を実施してきたのか現状を問う。
 - (2) 今後の取組を問う。

【第2日目 2月28日（火）】

① 齋藤広子 議員

1 学校図書館の充実について。

- (1) 学校図書館に関し、学校間格差があるが、情報交流し、学校図書館の更なる充実を図るべきと考えるが、どのように取り組んでいるか、また取り組んでいくか。
- (2) 11月議会で学校図書館から市立図書館への検索ができると答弁いただいたが、
 - ア 現実にどう検索をしているか。
 - イ 学校図書館に検索出来るパソコンをおき子供たちが検索できる環境を整えるべきと思うが、いかがか。
- (3) 学校司書を配置できないか。
 - ア 新聞報道によると学校図書館に一般紙を配架する予算が計上されるそうだが、どう考えるか。
 - イ その基本となる学校図書館司書を置くべきだが、いかがか。

2 女性の命と健康を守る施策について。

- (1) 乳がん・子宮頸がん受診率向上について現状と今後の方針を伺う。
- (2) 子宮頸がんワクチン接種の大切さを中学に出向き広報活動をすべきではないか。
- (3) 子宮頸がん検診とHPV併用を公費助成できないか。

3 発達障害者支援のサポート手帳について。

- (1) 久喜市として何名ぐらいの方がサポート手帳を作成しているのか。
- (2) サポート手帳についてどのように周知されているのか。
- (3) 記入をいただき、市としては、連絡機関とどのように連携をとり支援してくのか。

4 公共施設の施設管理や備品整備について。

公民館の利用者も高齢化が進んでいる。和室の備品に椅子が必要であり、古い重いテーブルでなく軽い物に変える必要がある。また手すりの設置も考えなくてはならない。いかがお考えか。

5 子ども医療費無料化（通院）拡大について。

都内や近隣市町村でも医療費（通院）を中学3年まで拡大しているが、他地域と格差をなくすため、本市においても中学3年まで拡大すべきと思うが、いかがか。

② 石田利春 議員

1 南栗橋復興に向けた取り組みについて。

南栗橋の液状化被災から11ヶ月が過ぎたが未だ多くの被災者が復旧に至っていない。更なる支援が求められている。市の見解を伺う。

- (1) これまでの被災者支援の現状を伺う。被災認定ごとに、対象件数と総金額。支援枠と支援した金額の比率。
- (2) 今後の支援策について検討されていることがあるか伺う。
- (3) 国の支援策で、地盤の液状化により著しい被害を受けた既成市街地において、宅地との一体的な液状化対策事業等を支援する事業、東日本大震災復興交付金の交付要綱が出されたが久喜市としての取り組みはどうか。
- (4) 液状化に関してのシンポジウム開催の予定は。

2 栗橋地区健康福祉センター「くりむ」の再開について。

健康福祉センター（くりむ）は栗橋地区の健康増進と福祉の向上に資するための基幹施設として「バーディプール」や、お風呂もある施設で、ひざが痛い方などのリハビリとしても活用されていた。ろ過機など修繕し早く再開を望む声がある。又、再開が無理ならば他の活用は考えられないかとの声も聴かれている。市の見解を伺う。

- (1) 栗橋地区の健康増進と福祉の向上に資するための基幹施設としての位置づけに変更はないか。
- (2) ろ過機など修繕し早く再開すべきと考えるがどうか。
- (3) 現在の状況においても施設の有効活用が求められるが、施設の有効活用に向けて、市は検討をしたことがあるか。
- (4) 現在の施設には、大広間や空き室がある。利用状況はどうか。
- (5) 室内にある子どもの遊具施設は久喜市内では少なく、多くの子どもや幼児が遊びに来ている。当面子どもを中心にした施設として活用を高めてはどうか。夏場など、幼児プールとして活用するなど検討してはどうか。

3 国保における医療費の窓口払いについて。

国保法第44条では医療費の窓口負担が「困難」な場合自治体が減免できる規定があり、久喜市でも一部負担金の減免等について今年度中に要綱を作成するとの答弁であった。要綱の具体的内容を明らかにされたい。

4 小規模契約登録制度について。

合併後小規模事業者の仕事は極端に少なくなり、廃業を考えている方もある。市内業者の受注機会を拡大することを目的としている小規模契約登録制度の実態と今後の方針を伺う。

- (1) 小規模事業者の登録件数は、旧一市三町別に何件か。
- (2) 平成22年度小規模事業者への発注件数とその金額は。
平成23年度でこれまでの件数と金額。
- (3) 平成22年度久喜市が発注した50万以下の契約件数と合計金額は。その内小規模登録事業者への発注の率は。
- (4) 小規模事業者への発注は、地域循環型経済を進めて行くうえでも重要で発注を増やすべきと考える。市の考え方を伺う。

5 公共交通のあり方について。

公共交通検討委員会で検討されて来た案が提出された。デマンドバスについては、栗橋・鷺宮地域のエリア。又菖蒲地区内でのエリアに限定して走らせる案となっている。デマンドバスの最大の特徴は、玄関口から目的地までという点にある。デマンドバスのエリアを考える必要がある。市の見解を伺う。

栗橋地区や菖蒲地区から久喜総合病院や市役所など、久喜市の中心部に行くとき乗換なしで行けるようにすべき。市の考えは。

③ 田村 栄子 議員

1 交通信号機設置について。

南栗橋12丁目交差点（変則交差点）において交通信号機設置申請を幸手警察署と久喜市に文書で地区住民（南栗橋5、6、7、12丁目自治会、地元署名入り）が行ってきた。当交差点の交通量は、昨年3月11日以降往来する車両数が激増し、普通乗用車に加えダンプカー、トレーラーなどの大型車両が多くみられる。この交差点は生活道路の一部で小・中学生の通学路でもあり、信号機と信号機の間が1キロメートルの距離があるため、車両のスピードが制限速度を超えて走行されているので、地元住民は交通事故の心配をしており、現実に人身事故も起きている現場である。そのために信号機の早急な設置が望まれる。その後の進捗状況を問う。

2 今後の大地震に対する備えについて。

近年大地震は想定外ではなく、想定して備えるべきであるという、認識が一般的になりつつある。近い将来マグニチュード7クラスの首都直下地震、および巨大な東南海地震が発生するという予想がある。数年から数十年という予想であり、それに備えておくべきである。久喜市として今後このように予想される巨大地震災害に対して特に力を入れる予防策の考えを伺う。

3 久喜市公共交通検討報告書について。

利用者の求めに応じて一定の範囲で目的地の指定ができる集合バスであるデマンドバス（和製英語）を導入する自治体が出始めている。当報告書から以下の質問をする。

- (1) 鷺宮と栗橋間、菖蒲と久喜間のルート of 具体的な試案があるか。
- (2) 利用者への利便性、例えば時間帯、停留所、運行本数などについて伺う。
- (3) 広く認知させるために「久喜元気バス」（仮称）などの名前をつける考えはあるか。
- (4) 試運転期間を設けているか。何か月か。

4 福島原発事故に関するその後の放射線の影響について。

東日本大震災直後の福島原発の爆発事故から間もなく一年だが、放射線影響についてはまだ収束には向かっておらず、今後不安を残すが、久喜市においても対策がとられていることは市のHPなどからも伺える。

- (1) これまで、市内主要施設について、小・中学校を優先的に放射線汚染の状況を調査（測定）と除染について市のHPで公開されているが、
- ア 当初の調査計画と現在の時点で計画に対しどの程度達成されたか、また、残りの計画について問う。
- イ 放射線汚染に関するルール作りについて、除染後の対応方針の発表はあるが、運用の実際を問う。
- ウ これまでの調査結果から分かる市内の汚染の分布はどのようなものか。
- (2) 新規に放射線量計4台を購入したが、放射線量計は概して測定精度は良くないと言われている。ついては4台の精度・特性の違いの比較はされたか。またその結果はどうか、違ふとすれば結果をどう処理されるか。
- (3) 放射線量計の管理のマニュアル等、管理のための市としてのルールと作業標準は存在するか。なければ早急に作成する必要があるのではないか。
- さらに、性能維持のため、公的試験機関による定期的な校正試験が必要だが、いかがか。
- (4) 線量計を市民に貸し出すことは考えていないか。その考えがあれば、線量計の数をさらに増やすことになるが、いかが。貸出のマニュアルはいかがか。
- (5) 低放射線量被ばくに対してどう認識されているか。
- (6) 除染に要した費用などは一切の費用を算出しておくべきである。
- 当然将来的に関係機関に請求することになるが、総費用を出しておくべきである。職員の人件費、外注費その他経費など含めた総費用を考えるべきであるがいかがか。

5 液状化被害者へのさらなる支援について。

- (1) 南栗橋液状化被災地の復興の一助になっている久喜市独自支援基金の申請状況は半壊、一部破損の判定件数のうち何件、何%出ているか。また、実施状況はどうか。
- (2) 市独自支援の普及が進んでいないようだが、なぜ進まないのか現状の分析結果の説明を求める。また、今後の対策を求む。
- (3) 液状化を起こした地盤の復旧は、全壊も一部破損も差がなく、地面の下の整地費用に差がない、しかも高額な費用であることから前進が難しいという課題があるとの声が住民から上がっている。その点市としてどのように考えるか。
- (4) 県の支援を受けられるように被災者から要望が出ているが、市はその要望をどのようにとらえているか。
- (5) 去る11月議会で、道路下の空洞はないという答弁をいただいたが、その根拠は何か。
- (6) 久喜市は当地区の液状化問題に関して様々な角度から取組み、経験をし、知見やデータを得られているが、これらの結果を今後の災害対策に役立てること、及び、久喜市のイメージアップにつなげるよう取組み方、対策等を全国に発信していく予定はないか。
- (7) 昨年副市長が液状化に関するシンポジウムを開催する予定があるとの発言があったが、いつごろになるか。

④ 松村茂夫 議員

1 合併2年の検証について。

合併2年を経て、様々の声がある。後退したとの声も多い。検証してどうして行くか、市民に知らせる必要があると考えるが。

- (1) 旧3町から合併後に推進を望む事業の要望が提出されていたが、この扱いはどうしたか。また、進捗や計画について報告や協議はされているか。
- (2) 市民の中にある不満や課題を把握し検証を加え、方向性を示すべきと思うが考えはいかに。
- (3) 行政として組織だてて、これにとりくむ考えはあるか。

2 中島撫山先生の居宅跡と記念碑について。

- (1) ついに建築工事が始まってしまったが、この場所と碑について市の考え方は。
- (2) 市のはっきりしない姿勢により地主さんや関係者につらい思いをさせて来た。これからどうするか。

3 御陣山と児童遊園について。

寄付者との覚え書きの履行が先細っている。

- (1) 市の履行責任と考え方は。
- (2) 将来どんな形とするのが良いと考えているか。
- (3) 履行できない場合は、寄付者に返還も考えるか。

4 10/4久喜小児童の負傷事故について。

- (1) 事故発生から、児童が手術を受けるまでの対応を時系列で。
- (2) 対応のまずさはどこにあったか。
- (3) 教委はどう対処し、対策を講じたか。
- (4) 久喜総合病院の対応のまずさを健康医療課に知らせたか。
- (5) 教職員が児童・生徒を自分の車にのせることは禁止しているが、これはどんな根拠でどう徹底しているのか。
- (6) 教委の歪みと思うので改善すべきでないか。

⑤ 戸ヶ崎 博 議員

1 東日本大震災事業者再生支援機構法いわゆる二重ローン救済法の施行について。

- (1) 二重ローン救済法を理解するための研修会等を開催してはどうか。
- (2) 二重ローン救済法について市民に周知すべきと考えるがどうか。

2 農業支援について。

- (1) 新規就農支援事業の活用で若い世代の就農意欲の向上を図ってはどうか。
- (2) 人、農地、プラン（地域農業マスタープラン）の策定を考えてはどうか。
- (3) 農道の整備について伺う。（久喜市道菖蒲692号線）

- 3 スポーツを通じた新たな取り組みについて。
 - (1) スポーツツーリズムを考えられないか伺う。
 - (2) スポーツイベントの誘致、開催に向けて取り組まれてはどうか。例えば、マラソン大会（川内選手の在住都市として）、バドミントン大会（国体のメイン会場の歴史ある町として）、あるいは少年、中学、高校の野球大会（公立高校の野球の強豪として県下を始め全国的に名高い鷺宮高校の町として）など。

- 4 学校耐震化事業について。
 - (1) 学校の耐震化は早期の完了が不可欠であるが、その取り組みについて伺う。
 - (2) 耐震化事業と一体で行う事業の取り組みについて伺う。

- 5 新市における国際交流について。

新市において、国際交流をどのように拡充していく考えか伺う。

- 6 窓口業務の改善について。

生活保護受給者の方々毎月窓口で給付を受けられているが、窓口が多くの方で混雑をしている。改善を考えられないか伺う。

⑥ 矢 崎 康 議員

- 1 レアメタルの再利用促進について。

環境省は、小型家電のリサイクル促進制度創設にむけ、「特定対象品目」として携帯電話やデジタルカメラなど16品目を提示した。旧久喜市議会において平成20年6月議会の、岡崎議員の、レアメタル回収について、循環型社会を形成するために積極的なPRが必要ではないかとの質問に、久喜市は国のほうから取り組みには指導があると思うので、衛生組合とも連携をして取り組んでまいりたい、との答弁があった。久喜市として、今後の取り組みについての考えを伺う。

- 2 建築資材の高放射線について。この問題に対する久喜市の対応について伺う
 - (1) 液化化により個人住宅の建て替えや修繕後の、建築資材に対する放射線への不安の声があるが、市はこのような声は何件あったか。そしてどのように対応してきたか伺う。また、砂利、セメントを流し工事をされた方からは、自分の家は大丈夫なのか心配であるとのこと。今後の対応について伺う。
 - (2) 市で行った南栗橋地区の修繕工事等（道路・上下水道）における資材の放射線についても、どのように対応してきたか、また、今後の対応について伺う。

- 3 受領委任払いの推進について。

介護保険の被保険者が、福祉用具の購入（限度額10万円）並びに、室内の段差の解消などの住宅改修（限度額20万円）を行う際に介護給付を受けることができるが、費用は償還払いとなっている。このため、保険加入者は費用の全額を販売業者や施工業者に支払った後、市へ支給申請し、自己負担額（10%）を差し引いた分の払い戻しを受けることになる。

この事業は、利用者である高齢者が一時的に多額の費用を負担する必要があり負担が大きい。

 - (1) 合併後の受領委任払いの現状を伺う。
 - (2) 今後の推進について、考えを伺う。

【第3日目 3月1日（木）】

① 園部茂雄 議員

1 防犯連絡体制について。

久喜市内での不審者情報等による防犯連絡体制について、去年12月7日の不審者情報について、当時は三郷市・松戸市の連続通り魔事件、柏市の通り魔事件と連日、マスコミを騒がせていた頃であった。

市内で7時頃に中学生がナイフを持った不審者に追いかけられた。同日午後4時頃に白岡町篠津小付近でナイフを持った不審者に児童が追いかけられた事件が発生した。

近隣市町を含め不審者情報の連絡体制について伺う。

- (1) この事件が発生後、市民をはじめ市内の教育機関への連絡体制が確立されていなかったが、市内の教育機関（保育園・幼稚園・小中学校・高校・大学等）・警察・地域の連絡体制はどのようになっているか伺う。
- (2) 不審者情報には状況により緊急連絡体制を区別した体制作りをすべきだが、どのように考えるか。

2 公共施設に無線LAN設備の導入について。

市民向けパソコンは当初の設置目的を終えて、昨年末に撤去された。市民活動の場である施設に公衆無線LANの設置を行う自治体も増え、自ら持ち込んだパソコン等でネット検索を出来るようになってきている。A社では自動販売機に公衆無線LAN機能付き機器を開発、初期導入経費0円、利用者負担0円、今年1000台設置予定を発表され既に導入した自治体もある。

公共施設（本庁舎・総合支所・公民館・コミュニティセンター・ふれあいセンター・総合文化会館・総合体育館）に公衆無線LANサービスを導入すべきと考えるが市の考えを伺う。

3 江面第二小学校に小規模特認校制度の導入について

久喜市内で最少人数の江面第二小学校について、本年4月の入学予定者が6名であり、このままでは来年4月には複式学級の適用が危惧される。小規模校の特色を生かし一定の児童を学区外から募集し児童数を確保する策として小規模特認校制度を試験的に導入すべきと思うが、市の考えを伺う。

- (1) 小規模特認校制度を導入して出来る限り良好な教育環境で学べるよう努力すべきと思うがいかがか伺う。
- (2) 複式学級について、国の法改正で学級編成の権限が県から市に委譲されることを受け、複式学級の基準をなくす自治体もあるが市はどのように考えているのか伺う。

② 杉野修議員

1 久喜市としての公契約条例制定について。

市として行う契約において、受注先企業に従事する労働者の賃金など労働条件をより適正に定めること。また、入札、契約をより公平・公正で透明度の高いものにするには大変大きな意義をもっている。市みずから「ワーキングプア」を生み出すことがないような仕組みを作ることも大事である。そしてそれらを条例化するものとして公契約条例がある。

- (1) 平成23年度において、市が契約した公共事業に働く労働者の概算総数を伺う。
- (2) 市との契約事業者に従事する労働者は、埼玉県最低賃金759円以上で雇用されていたかについて確認したことがあるのか、またその方法についても伺う。
- (3) 市の行う契約について外部・第三者からのチェックを受ける仕組みが必要と考えるがどうか。
- (4) 24年度は、入札における不正行為防止の手立てをどう図る方針か伺う。
- (5) 以上を含めた公契約条例を制定することについて市の考えを伺う。

2 東日本大震災による被災地・避難民への支援を。

東日本大震災から1年が経過しようとしているが、現地ではいまなお多くの行方不明者がおり、復興へ足を踏み出しながらも明るい展望は開けていない。被災地からは、全国からの支援継続がまだまだ必要だと発信されている。

- (1) 今後行政として被災地支援のための職員派遣の方針は。
- (2) 久喜市内に身を寄せている避難民の実態について市は正確に把握しているか、伺う。
 - ア 世帯数、総数、生活手段、要望。
 - イ 医療、教育、福祉など必要な施策はなされているか。
- (3) 市による避難世帯への訪問と支援策の現状と拡充策について。
 - 料金減免や雇用など支援拡充の具体化はされているか。

3 久喜市地域防災計画の見直しについて。

先般策定された久喜市地域防災計画は、東日本大震災を体験したことを踏まえたものではない。早急の見直しが求められている。防災計画は机上のものでなく、まさしく「人命が失われないこと」を最重視した「生きるための指針」でなければならない。同時に市は、被害を最小化する「減災」の実行力が問われている。以下について市の考えを伺う。

- (1) 久喜市全体の地震マップ、液状化マップの作成予定は。
- (2) 「予防」としての軟弱地盤対策、液状化対策。
- (3) 常時・非常時の放射能汚染対策は。
- (4) 今後は埼玉県の計画修正に準じた見直しをする予定か。

4 東鷲宮駅の改善策について。

東鷲宮駅は開業以来、東口が存在しないこと、東側から交通弱者は利用できない構造であること、によって、利用者、住民に多大の負担を負わせてきた。これまで「橋上化」、「バリアフリー化」などが検討されてきたが、24年度こそ行政の決断で事業を大きく前に進める必要がある。以下伺う。

- (1) 円滑な交通ができない駅利用者に対し、市はどのような手段での改善策を講じようとしているのか。
- (2) 詳細設計や調整などのために必要とされる期間について。住民や利用者の高齢化も考慮すれば、完成までの工期はできるだけ短縮を図る必要があるが。
- (3) 現状の地下通路は、これまで一定の手直しはあったものの、暗く常時、水が出ている。この際に事業の中で「明るく、閉塞感のない通路」にするため改善を提案する。
- (4) 工事の概要や工程について住民・利用者の声を聴くこと、また、ていねいな説明するような場を設けていただきたいが。

③ 青木 信男 議員

1 旧埼玉県立菖蒲高校跡地について。

- (1) 平成23年12月21日に全員協議会で説明があったが、その後の対応について県とどのような話し合いを進めているのか伺う。
- (2) 跡地に菖蒲地区総合運動公園を要望するが久喜市としての考え方について伺う。

④ 猪股 和雄 議員

1 放射能から子どもたちを守るために、市の積極的かつ具体的な取り組みを求める。

- (1) 12月以降、小中学校、保育園、公園等の局所的な放射線量の測定を行い、小中学校6校で除染作業を行ったが、今後も定期的な実施していくべきである。計画を明らかにされたい。
- (2) 公園で、局所的に0.2~0.4マイクロシーベルトの地点が見つまっている。この周辺も含めて継続的に測定していくべきであるが、いかがか。
- (3) 学校給食および保育園の食材の放射性物質検査を行うために、
 - ア 外部に委託しての食材検査を、定期的な実施していくべきである。方針を明らかにされたい。
 - イ 国民生活センターの測定器の貸与制度の活用を見通しをどう考えているか。該当した場合にも、給食食材の検査専用とはできないが、どのように対応するか。
 - ウ 学校給食食材の検査のために、県の測定器の活用をどのように進めると考えているか。
 - エ いずれにしろ、各地区で調理方法の異なる久喜市の学校給食と、保育園等の給食で、継続的に測定していくためには、久喜市で測定器を購入・設置するしかないのであって、早期に政治判断して決断するべきである。認識と見解を問う。(必要なのは、市長の政治判断である)。
- (4) 市民への放射線量測定器の貸し出しを行うよう求める。方針を伺う。

2 公共における節電・省エネの取り組みを早期に進めるために、照明器具やエアコンの全面更新を検討すべきである。

(1) 市役所の照明器具を「高効率反射板」照明に切り替えてはいかがか。

照明器具の省エネ化のためにこれまでLEDの導入を進めてきたが、環境配慮型照明器具、高効率反射板照明器具が開発され、拡大しつつある。

メーカーによると、従来の蛍光灯に比べて消費電力が2分の1、維持費も4割低減できるとされている。LEDと比較してもエネルギー効率が高く、価格はLEDの40%程度であることから、これなら全面的な切り替えも可能である。旧来の庁舎照明の全面的な切り替えを検討してはいかがか。

(2) 新規建設や改築する施設、エアコンの更新の場合、これまでは電気式があたりまえであったが、ガスヒートエアコンを導入することによって、電気消費量は10分の1、二酸化炭素排出量も大幅に低減させることができるとされている。今後のエアコンの導入の際には必ず比較検討した上で導入機種を決定するべきであるが、いかがか。

3 市内の太陽光発電による発電量、CO²削減量をどのように把握しているか。

(1) 現在、市内の太陽光発電システム設置の件数、年間発電量、CO²削減量をどのように推計しているか。

公共施設、民間・一般家庭に分けて明らかにされたい（公共施設での推計値。民間については補助金を交付して、実績報告のないものも含めて、また2年間の報告義務終了後もシステムは稼働しているので、それらも含めた推計値）。

(2) 久喜市の環境政策をより充実させていくために、今後の市内における太陽光発電（再生可能エネルギー）拡大計画をどうたてていくか。公共、民間について、数値目標を示すべきである。

(3) それを環境基本計画に盛り込むべきである。見解を伺う。

4 久喜地区の「ごみ指定袋」導入に伴って、公園や道路のごみや落ち葉の清掃・収集・回収を、基本的には市が実施する体制が必要になるが、方針を伺う。

(1) 4月から、久喜宮代衛生組合で燃やせるごみと燃やせないごみについて、久喜地区に「指定袋」が導入されることになっている。それに伴って、これまで公園や道路のごみや落ち葉などを、地元住民の協力で清掃・収集してきたが、住民からはそれらのごみを集めて出すための袋を住民が負担して購入するのはおかしいという苦情が寄せられている。

当然、そうしたごみや落ち葉回収のための指定袋は、市が負担するべきであるが、見解を明らかにされたい。

(2) 基本的な方針として、今後は公園や道路のごみ・落ち葉の清掃・回収は、市の責任で行うことを明確にするべきである。方針を伺う。

(3) 地域住民の協力が得られるところについては、当然のこととして、あらかじめ「指定袋」を希望に応じて配布しておくべきである。個別に要請があつてから配布するのではなく、あらかじめ全域に配布することを前提として希望を聞くべきであるが、どのように対応するか、現実的かつ具体的な対応方針を明らかにされたい。

5 市は2013年4月から下水道使用料を統一する予定で、下水道審議会で1月に“統一案を内定”したが、検討過程が不十分である。疑義をたずす。

(1) 12月までの審議会で旧久喜市の料金体系を基本として5パターンの料金表を検討し、さらに1月の審議会においてそれらの改善案3パターンの中から、「累進度を2倍として、小口需要家への負担を若干配慮したパターン」を選択して事実上の審議会案として内定した。

下水道料金体系表 改定案と旧市町ごとの料金表（1か月）

《基本料》		《従量使用料》排水量段階ごと(水道使用量を適用) m ³ (立方メートル)						
改定案	1か月 800円	11~30m ³ 90円/m ³		31~50m ³ 110円/m ³	51~200m ³ 120円/m ³	201~1000m ³ 150円/m ³		1001m ³ ~ 180円/m ³
旧久喜市	1か月 700円	11~20m ³ 80円/m ³	21~30m ³ 90円/m ³	31~50m ³ 100円/m ³	51~100m ³ 120円/m ³	101~300m ³ 130円/m ³	301~1000m ³ 140円/m ³	1001m ³ ~ 160円/m ³
旧菖蒲町	1か月 800円	11~20m ³ 85円/m ³	21~30m ³ 90円/m ³	31~50m ³ 95円/m ³	51~100m ³ 100円/m ³	101~300m ³ 110円/m ³	301~1000m ³ 120円/m ³	1001m ³ ~ 130円/m ³
旧栗橋町	1か月 950円	11~30m ³ 110円/m ³		31~50m ³ 130円/m ³	51m ³ ~ 150円/m ³			
旧鷺宮町	1か月 750円	9~50m ³ 100円/m ³			51~100m ³ 120円/m ³	101m ³ ~ 150円/m ³		

改定料金と現行料金の比較（1か月分） 料金は消費税込み

	一般家庭 20 m ³		平均的な事業所など 150 m ³		工場や大規模商業施設など 5000m ³	
改定案	1,785円	値上げ率	17,640円	値上げ率	905,940円	値上げ率
旧久喜市	1,575円	+13.3%	17,745円	▲0.6%	813,120円	+11.4%
旧菖蒲町	1,732円	+3.1%	15,697円	+12.4%	667,222円	+35.8%
旧栗橋町	2,152円	▲17.1%	21,787円	▲19.0%	785,662円	+15.3%
旧鷺宮町	2,047円	▲12.8%	19,372円	▲8.9%	783,247円	+15.7%

審議会においては、料金統一の考え方として、「経費回収率53.5%、5年間の使用料収入70億円」を第1の前提とし、第2に「従量料金区分6段階、累進度2.0」の料金体系を前提としていたために、この料金体系表にならざるを得なかったようであるが、段階区分や累進度を変えたパターンも検討すべきであった。見解を伺う。

(2) 審議会で内定した案は、小口需要家（一般家庭）の改定率が、栗橋、鷺宮地区が大幅値下げ、菖蒲地区で微増となる一方で、旧久喜市地区において13%超の値上げとなる。

また、久喜地区において、大口（工場など）の11%値上げ、中程度の需要家（事業所など）で値下げになるのに対して、小口需要家（一般家庭）の値上げ率がいちばん大きく、生活への影響が大きい。

旧久喜市の料金体系をもとに考えるのであれば、一般家庭（経費でなく生活費である）への影響を低減するような料金体系を検討すべきである。見解を伺う。

(3) たとえば、旧久喜市と同様に8段階または7段階の料金体系とし、累進度を高くすることによって、一般家庭の値上げ率を低減することができる(例示:下表)。このことによって、栗橋、鷲宮地区でも大幅に値下げとなるのは変わりなくて、久喜地区の改定率を平準化することができる。

このような料金体系とした場合、経費回収率と5年間の使用料収入の試算はどうか。

使用水量	10m ³	20m ³	30m ³	50m ³	100m ³	150m ³	200m ³	300m ³	1000m ³	5000m ³
8段階	基本料 800円	11~20 80円/m ³	21~30 90円/m ³	31~50 110円/m ³	51~100 120円/m ³	101~200 130円/m ³		201~1000 150円/m ³		1001~ 180円/m ³
料金	840	1,680	2,625	4,935	11,235	18,060	24,885	40,635	150,885	906,885
値上げ率	14.3%	6.7%	4.2%	6.8%	2.9%	1.8%	1.3%	6.3%	6.9%	11.5%

7段階	基本料 800円	11~20 80円/m ³	21~30 90円/m ³	31~50 110円/m ³	51~300 130円/m ³				301~1000 150円/m ³	1001~ 180円/m ³
料金	840	1,680	2,625	4,935	11,760	18,585	25,410	39,060	149,310	905,310
値上げ率	14.3%	6.7%	4.2%	6.8%	7.7%	4.7%	3.4%	2.2%	5.8%	11.3%

(4) 行政として、審議会の検討結果を「尊重」しながら、それをふまえてさらに望ましい統一案を検討するべきであるがどう考えるか。上のような例示案も含めて、検討をするべきであるが、いかがか。

⑤ 足立 清 議員

1 久喜市シティプロモーション事業の創設について。

合併して3年目を迎えるが、久喜市の魅力を創造し地域イメージのブランド化を目指して、シティプロモーション事業の創設を提案するが、市の考えを伺う。

- (1) 官民一体となって効果的なシティプロモーション事業を推進する、「久喜市シティプロモーション推進会議」の設置について。
- (2) 久喜市認定補助事業の設置について。「久喜」標記事業を推進し、包装紙等に「久喜」を表記した企画や計画に対し、市が認定し補助事業とする考えについて。

2 「公共施設マネジメント白書」の作成を提案するが市の考えを伺う。

市は現在公有財産台帳整備事業に取り組んでいるが、9月議会でPRE戦略を導入し公的不動産を戦略的観点からマネジメントして、適切で効率的な管理運用を行うよう求めた。後年人口も歳入も減少していく中、高額な維持管理費が掛かる施設について、ソフト・ハード両面から実態を明らかにする「公共施設マネジメント白書」を作成すべきと提案するが、市の考えを伺う。

- 3 久喜市国民健康保険医療費適正化計画を策定すべきだが市の考えを伺う。
 - (1) 急速な高齢化と医療技術の高度化などにより、医療費が年々増加している。単に医療費の削減は困難と思うが、非効率な部分があれば改善し医療の質を高めるため、「久喜市国民健康保険適正化計画」を策定すべきだが、市の考えを伺う。
 - (2) 「ジェネリック医薬品」への切替環境を早急に把握し、促進について市の考えを伺う。
- 4 わが街防災総点検・学校の防災機能強化について。
 - (1) 東日本大震災を教訓とすると共に、1月23日に東京大学地震研究所が発表した、今後4年以内に70%の確率でマグニチュード7クラスの首都直下地震の発生の可能性があるとは発表された。「わが街防災総点検」として、地域避難所として指定されている学校の防災機能総点検と合わせ、防災機能強化をすべきだが、市の考えを伺う。
 - ア 通信機能の確保は大丈夫か。
 - イ 自家発電設備の確保は出来ているか。
 - ウ 水確保の方法について。
 - エ 洋式トイレの有無について。
 - オ シャワーの有無について。
 - カ 備蓄倉庫の有無について。
 - (2) 学校の被災者対応マニュアルの作成があるか。
また、教職員の研修状況について伺う。

⑥ 梅田修一 議員

- 1 久喜マラソンの開催に向けて。
 - (1) 市民ランナーの川内優輝選手の活躍により、マラソンに対する市民の関心が例年になく高まっている。マラソン大会の開催は健康づくりだけでなく、市外から多くのランナーを迎えることにより地域振興にも寄与することができる。合併3年目の本年、地域の一体感を醸成し、市民が夢と希望を抱く事業として久喜マラソンの実施を提案する。近隣自治体におけるマラソン大会の実施状況について伺う。
 - (2) 久喜マラソンの開催に関しては、旧久喜市が長年実施してきた久喜市駅伝競走大会の運営を検証する必要がある。実施状況と課題について伺う。また、参加者数の推移について伺う。合併後は旧町の体育協会も協力しているが、各地域の参加者の内訳についても伺う。
 - (3) 久喜市として、マラソン大会の実施についてどのような認識であるか伺う。川内優輝選手が8月のロンドン五輪に出場すると想定すると、コスモスの咲き誇るスポーツの秋に開催することが望ましいと考えるが、久喜市の方針を伺う。

2 創業支援の充実について。

- (1) 会派視察で訪れた那覇市では、行政主導で企業誘致とITベンチャー企業の創業支援を行って大きな成果を挙げている。久喜市においても空洞化したベッドタウンとしての現状から脱却し、久喜市内で活力のある企業を育成し、定着化させていく必要がある。現在久喜市が行っている創業支援策について現状を伺う。
- (2) 久喜市内における事業者の創業状況について伺う（事業数や業種も含めて）。
- (3) 市内には、優れた技術を学んでいる工業高校や最先端の経営学を学んでいる大学、大学院があり、地域で育った人材が久喜市で新たな創業機会を得るという環境が整っている。産学官連携のもと、久喜市内での創業を支援すべきと考えるが当局の認識を伺う。
- (4) 大型商業施設の開業がせまり、市内商店街の空き店舗化が更に進むことが懸念される。行政が何らかの支援を行い、商店街に新たなビジネスチャンスを創出する必要があると考えるが当局の認識を伺う。

3 市内4商工会の合併について。

- (1) 同時期に市町村合併を行った加須市では、本年4月に商工会が合併することが決定し、商工観光行政の一本化が図られた。自治体が合併をした県内各地商工会の状況について伺う。
- (2) 久喜市においても市内4商工会の合併に向けて協議が行われてきたが、実質的な協議が中断している状況であり、大変危惧される。市内4商工会の合併協議の現状について伺う。
- (3) 4商工会が今後も存続し続けた場合、補助金が現状通り割り当てられるのか伺う。
- (4) 4商工会が合併すると全国でも有数の規模を誇る新生久喜市商工会が誕生する。久喜市として商工会合併の効果をどのように認識しているか伺う。
- (5) 多額の補助金を提供している久喜市としては、商工会の合併に対して指導的な役割を果たすことが期待されている。今後の久喜市の方針について伺う。

【第4日目 3月2日（金）】

① 鈴木松蔵 議員

- 1 久喜市の公共交通（市内循環バス等）について、今後検討をどう進めるのか。
 - （1）久喜市公共交通検討委員会の報告について、答申の主旨は循環バス、デマンドバス等についての利点、欠点が並列に報告されているが、どれが良いかを求めるものではなかったのか伺う。
 - （2）今後、地域公共交通会議の設立とあるが何をどう進めるのか伺う。

② 大谷和子 議員

- 1 中学生と乳幼児のふれあい交流事業について。

少子高齢化・核家族化が進み、育児不安、幼児虐待など深刻さが増している。近年、地域や家庭の中で、赤ちゃんに触れ合う機会が大変少なくなった。それぞれの家庭によっては、教えようのない生活体験のひとつ「赤ちゃんと中高生とのふれあい事業」は各地で広がりが見られている。久喜市での取り組みについて伺う。

 - （1）市内中学校での実施状況。
 - （2）各校の取り組みの方法・内容。
 - （3）今後の推進について。
- 2 小・中学校の土曜授業実施について。

東京都は全国に先駆け平成22年度から土曜日にも授業が実施できるようになっている。土曜日の授業再開を目指す動きは全国に広がりつつあり、宇都宮市やさいたま市でも24年度から始まる。中学校の新学習要領が完全実施となり、授業時数の確保は課題である。何らかの形で土曜授業を考えるべきではないか。考えを伺う。
- 3 ごみ処理施設周辺の環境について。

ごみ処理施設の近隣に住んでいる市民や隣接農地等を所有している市民は、他の自治体から公表されるごみ焼却灰に係る放射能濃度の測定結果の報道を聞くたびに不安が生じていると感じている。

 - （1）ごみ焼却灰や飛灰の放射性物質濃度の現状。
 - （2）最終処分やし尿処理汚泥の処理状況。
 - （3）市民の安全や安心の確保のために、どのような措置を講じているか。

③ 宮崎利造 議員

1 健康増進計画の推進について

新市のまちづくりの基本方針として、安全安心を重視したまちづくりを進めるために、保健・医療・福祉分野の目標として「子どもから高齢者まで誰でも安心して暮らせるまちづくり」を進めることとしている。生涯にわたって、健康で生き生き暮らせるための健康づくりを実現するための健康増進計画の案がまとまったと思う、そこで何点か伺う。

- (1) 久喜市健康増進計画の全体像は。
- (2) 今後の推進体制をどう進めていく考えなのか伺う。

2 24年度から中学校では新学習指導要領が全面実施となるが、教育委員会や学校において、中学校の保健体育で必修となる武道について準備を進めていると思うが、何点か伺う。

- (1) 武道場の施設は整っているのか伺う。
- (2) 武道の学習には用具が必要となるが確保されているのか。また保護者に負担をかけることはないのか伺う。
- (3) 武道の学習には危険が心配されるが、指導者は確保されているのか、外部に指導者を求めることも必要かと考えるが、いかがか伺う。

3 現在策定中である都市計画マスタープランについて伺う。

- (1) 久喜市の将来計画を見定めて、その時代、時代を反映した都市計画マスタープランになると思うが、今回のマスタープラン策定にあたっては、何を一番の念頭において策定中であるのか。本マスタープランのセールスポイントについて伺う。
- (2) 都市計画マスタープランのこれまでの策定経過と今後の策定スケジュールについて伺う。

④ 井上忠昭 議員

1 自主防災組織について。

自主防災組織について以下伺う。

- (1) 現在の組織数、組織率（各地区ごと）。
- (2) 3.11以降の組織数。
- (3) 鷲宮地区が組織率が高いのはなぜか、また他自治体で組織率が高いところはなぜか。その検証は。自主防災組織はどのような条件のもと、組織率が高くなるのか。
- (4) 26年春までに組織率60%を目標と聞かすが、3.11以降1年の目標数と達成率、各地区ごとの目標などどうなっているか。
- (5) 自主防災組織内での訓練と市担当課との連携について、また既存自主防災組織の活動内容の把握などを伺う。

2 職員教育について。

職員教育のうち、接遇に関して伺う。現在どのような接遇教育を行い、その達成度などをどう把握しているか。また、日頃どのような指導を行っているか。接遇は市民の方々と接する上での基本となることから、その考え方などについても伺う。

3 医療問題について。

(1) 利根医療圏ネットワークシステムについて伺う。

これはどのようなものか。今後どのように進み、どのような内容で行われるか。参加医療機関やセキュリティーなども合わせ伺う。

(2) 看護師不足について伺う。

これまで久喜総合病院について、看護師について広報なども含め、取りうる手段を用いて、その募集に市も協力すべきと一般質問で述べてきた。その前提には、看護師不足の状況を感じてのことであるが、市は認識の上で、看護師は足りていると感じているのか。根本の部分で認識に隔たりを感じるが、考えを伺う。

4 小児医療について。

24年度を目途に市内土屋小児科病院が、小児科中核拠点病院として、新たに開院を迎える予定である。以下伺う。

(1) どのような内容、規模のものとなるのか。

(2) 特に救急などについてはどうか。

(3) 医療連携については。特に岩槻区にある小児医療センターが移転計画中で、さいたま新都心に移転することになると、この地域の小児医療が集中することも考えられる。課題なども含めどのように考えているか。

(4) 現在建設中であるが、建物（規模や救急車搬入口など）や駐車場などはどうなるか。

⑤ 田 島 行 雄 議員

1 税務について。

近年長期間にわたり円高や、企業の海外流出など日本の経済を取り巻く状況は非常に厳しいものとなっており、会社の倒産、失業、リストラなど働く者にとっても生活は大変苦しい状況になっている。そんななかで、滞納について伺う。

(1) 直近の滞納について。

ア 市税と国保税の滞納金額と収納率は。

イ 滞納件数と1件あたりの平均滞納額の過去3年間分。

ウ 差し押さえ件数と金額の過去3年間分。

(2) 滞納者の情報についてはどのように整理整頓されているか。また、その担当の職員は何人か。

(3) 窓口での対応について。

ア 「差し押さえは違法ではないか」と言う滞納者のクレームや、恫喝、泣き落とし作戦に対してはどの様に対処しているのか。

イ 失業者に対してはどうか。

2 久喜市の国際交流の現状と今後について

私自身、合併以前に鷲宮町国際交流協会の会長を務めたこともあり、協会の事業を実施するなかで国際交流の推進を図ってきた。そのことから、合併して久喜市の国際交流がどう進んでいるのか現状と今後について伺う。

(1) 現在久喜市には国際交流を推進している団体としてどのような団体があるか。

(2) 国際交流事業を今後どのように展開していこうと考えているのか。